

学校の体育館にエアコン設置を

川畑京子 議員

災害時の避難所となる体育館の環境整備に、緊急防災・減災事業債などを活用し、エアコンを設置できないか。

小中学校の置き勉の状況は

現在、学校施設の環境改善のため、校舎の大規模改造工事を計画的に進めている。

通学時の荷物の軽減に對しての工夫は。

宿題で使用する教材を明示し、使用しない教材は置いて帰るなど工夫をしている。

また、紛失や盗難等への対策も含め、児童生徒に過度の負担とならないよう、発達段階や学習上の必要性を考慮しながら指導していく。

スピーチライバシー対策

会話が漏れない対策として、スピーカーなどを市役所及び大井総合支所の窓口へ設置しては。

今後BGM、スピーカー設置の効果について調査検証し、スピーチライバシー対策の環境整備を研究していく。



指定避難所の体育館

自転車の安全利用促進に向けて

加藤恵一 議員

清見第1公園の信号機を改修しては。

近年施設の老朽化が進み園内の改修を行ったが、信号機の改修は、機器の型式が古く部品調達ができないため難しい。今後は利用状況を踏まえ、代用品による運用も含めて検討する。

地域防災力のさらなる向上に向けて

第7回ふじみ野市総合防災訓練の概要は。

市単独の訓練として、災害対策本部、地域防災拠点及び地区対策本部の3層の応急活動体制の検証を目的に市役所全職員、防災関係機関や地域住民など6000名が参加し、実践的な訓練を実施した。



子ども自転車教習所

ふじみんを活用して本市の魅力アップを

今後の展開方法は。本年度、ラグビーワールドカップ2019

今後においても、毎年継続的に3層の活動体制を整備し、実践的な訓練を積み重ねていきたい。

幼児教育の無償化は

伊藤美枝子 議員

2019年10月から0歳から2歳児は住民税非課税世帯を対象に、また3歳から5歳までの全ての子どもを利用料の無償化が開始される。子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園や認可外保育所などは状況が異なる。保護者への周知・啓発、相談窓口の対応は。



者など一定の研修を受けた人を活用しては。

具体的内容が明らかになり次第、迅速かつ的確にホームページや市報、窓口でのお知らせ情報を活用し、利用についての具体的な情報提供をしていく。

妊産婦へのサポートを強化

相談者の妊娠・出産・子育てに関する悩みに寄り添い、孤立感・不安感の軽減を図るために、専門職のほかに子育て経験

家族などから十分な育児等の援助が受けられず、心身の不調や育児に不安などがある産婦の産後ケアの取り組みは。

成人年齢引き下げ後の成人式は

民部佳代 議員

成人年齢が18歳になる。成人式はどうなるのか。

がんと診断された人に情報提供することのできるのか。

早急に検討する。20歳の式典で新成人を祝う意義はなくなる。法改正を機に実行委員会による同窓会形式に変更しては。

要精密検査の人は把握できるが、その後の診断は把握していない。40歳以上のがん患者は介護保険サービスが利用できる。20代、30代の患者への支援を。研究する。

小中学生への性教育

性被害、性感染症、望まない妊娠など、自分の身体を守るために性教育は必要。小中学校の現状は。



がん患者への支援

がん患者の生活に必要な行政サービスの情報が届いていないが。

相談窓口の必要性は認識している。市はがん検診を行う

青少年専用グラウンド

小高時男 議員

子どもたちが自由にスポーツのできる専用施設が少なく感じる。広場のように使えるグラウンドの増設を。

などの使用は曜日や時間をずらすなど、効率的に使用できるよう校内で調整している。

私道の舗装を

青少年の健全な育成を目的とするスポーツ推進に効果的と認識している。今後、関係団体の意見を伺い、既存施設の活用も含め研究する。

未舗装の私道をなくし、市民が快適に住めるために。

部活動をする場の確保

中学校で部活動を行う運動施設は、適切に確保されているか。

国の方針に基づき要綱を整備し、舗装の部分のな補修などができるようになった。私道に関する相談は増加傾向にあり、今後も丁寧に説明をしていく。

防犯カメラで犯罪の抑止

各学校で競技ごとの活動できる広さや数に違いはあるが、グラウンド

小・中学校の通学路にも増設を。



市内の犯罪総数は減少傾向にあるが、道路などへの設置の必要性は高まっていると認識している。ライバシーへの配慮などを踏まえて検討していく。

外国籍市民に相談窓口と教育を

鈴木啓太郎 議員

入管法改正を機に、外国人居住者の増加が予測されるが。

各年代層にわたる環境ワークショップの開催等も検討すべき手法の一つと考える。

ひとりの犠牲者も出さないために

市の委託により多言語による生活相談を実施しているNPO法人に昨年度362件の利用があり、市の国際化施策にあって貴重な役割を果たしていることを認識している。今後は対応言語の増加、相談窓口の増設などについて、日本語教育や社会保障などともに国の動向を注視して研究する。

災害時の避難行動要支援者の現状と対策は。

環境ワークショップを開いては

今後の環境行政に欠かせない市民団体育成の方針は。

地域防災計画に基づき、要支援者名簿を作成。さらに外部提供への同意者の名簿を作成して関係機関に提供している。本年は、自主防災組織ごとに名簿を活用した安否確認等の訓練が行われた。

環境フェアや環境学習館えこらぼでの環境教育に加え、補助金により市民が環境活動に参加する機会をつくってきた



仮設トイレ設置訓練